

ひびき灘開発株式会社

I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

1 所在地

北九州市若松区久岐の浜1番9号

2 設立年月日

昭和48年2月21日

3 代表者

代表取締役社長 古川 義彦

4 資本金

1,365,500千円

5 北九州市の出資金

670,000千円（出資の割合 49.1%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13人	0人	2人	11人
常 勤	4人	0人	2人	2人
非常勤	9人	0人	0人	9人
社 員	45人	0人	2人	43人

7 市からのミッション

会社の設立目的である廃棄物処分事業を通じた市民生活、企業の産業活動支援を長期安定的に継続する。また、市と連携を図りながら、ひびきコンテナターミナル後背地の特性を生かした、土地の利活用を推進する。

さらには、これまでに培ったノウハウ（技術）の活用や、環境首都を目指す市の環境政策と連動した、資源循環・次世代エネルギー事業等への参画などを通して、響灘地区を中心とした北九州市の活性化に寄与する。

II 令和4年度事業実績

当期におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあるなか、緩やかな持ち直しが続いているものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰や為替相場の大幅な変動による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いている。

また、日本銀行北九州支店の金融経済概況においても、北九州地区の経済は緩やかに回復しており、当社経営に影響を及ぼす生産動向についても緩やかな回復基調が続き、直近では横ばい圏内の動きとなっている。

こうした状況のなか、当社の廃棄物処理事業については、排出事業者の更なる再資源化の推進により産業廃棄物の搬入量は漸減傾向であるものの、大口排出事業者への営業活動を通してスポット産業廃棄物の計画的な受入に努めたことなどにより、前期を上回る搬入量を確保した。

当期の搬入量は、産業廃棄物・土砂をあわせた自社部門の合計が 331 千トンで、前期より 37 千トン（13%）増加した。同じく受託部門の合計は、205 千トンで、前期より 18 千トン（10%）増加した。全体では 536 千トンを受入れ、前期より 55 千トン（12%）増加した。この結果、廃棄物処理収入の合計は、33 億 24 百万円となり、前期より 1 億 71 百万円（5%）増加した。

土地分譲については、当期は 3,800 平方メートルの分譲契約が成立し 83 百万円の売却収入をあげることができたものの、前期に大型の土地分譲があったことから 3 億 11 百万円（79%）減少となった。

また、その他事業収入については、太陽光発電事業の売電収入が 1 億 6 百万円、R 1 号倉庫の賃貸収入が 19 百万円、土地賃貸収入が 71 百万円となり、その合計は 1 億 98 百万円となり、前期より 17 百万円（10%）増加した。

以上により、売上高の合計は 36 億 6 百万円となり、前期に比べ 1 億 22 百万円（3%）減少した。

費用面では、産業廃棄物の搬入量増加に伴う埋立費用の増加があったものの、前期の土地分譲に伴う販売用土地売上原価が大きかったことから、売上原価は前期より 1 億 38 百万円（6%）減少した。

以上の結果、経常利益は 12 億円となり、前期より 25 百万円（2%）減少した。

当期純利益は、自社利用地の売却等による特別利益 1 億 61 百万円を計上したことにより 9 億 90 百万円となり、前期より 1 億 24 百万円（14%）増加し、前期比において減収増益となった。

Ⅲ 令和4年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和5年3月31日現在(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,577,337,057	流 動 負 債	498,315,454
現金及び預金	5,983,015,390	買掛金	168,794,245
売掛金	386,342,348	未払金	77,203,634
販売用土地	3,752,612,820	未払法人税等	187,117,174
仕掛土地	1,449,091,245	未払消費税等	3,808,500
その他	6,275,254	前受金	23,804,846
		賞与引当金	17,002,825
		その他	20,584,230
固 定 資 産	5,886,466,734	固 定 負 債	528,606,698
(有形固定資産)	(3,915,481,967)	退職給付引当金	239,067,247
建物	346,425,061	役員退職慰労引当金	550,000
構築物	1,915,475,598	繰延税金負債	211,132,651
機械及び装置	182,536,520	その他	77,856,800
船舶	1,213,292		
車両運搬具	1		
工具器具備品	11,533,929	負 債 合 計	1,026,922,152
土地	1,215,824,955	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	242,472,611	科 目	金 額
(無形固定資産)	(50,764,511)	株 主 資 本	16,442,210,930
ソフトウェア	27,017,060	資 本 金	1,365,500,000
その他	23,747,451	利 益 剰 余 金	15,076,710,930
(投資その他の資産)	(1,920,220,256)	その他利益剰余金	15,076,710,930
投資有価証券	689,300,001	特定災害防止準備金	762,746,401
関係会社出資金	51,000,000	別途積立金	4,000,000,000
長期貸付金	120,589,566	繰越利益剰余金	10,313,964,529
特定災害防止準備積立金	1,161,490,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 5,329,291
その他	18,430,255	その他有価証券評価差額金	△ 5,329,291
貸倒引当金	△ 120,589,566		
		純 資 産 合 計	16,436,881,639
資 産 合 計	17,463,803,791	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,463,803,791

2 損益計算書（総括表）

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日（単位：円）

科 目	金	額
売上高		
廃棄物処理収入	3,324,788,716	
販売用土地売上高	83,439,056	
その他事業収入	198,281,192	3,606,508,964
売上原価		
廃棄物処理原価	1,941,801,048	
販売用土地売上原価	58,415,825	
その他事業原価	61,246,018	2,061,462,891
売上総利益		1,545,046,073
販売費及び一般管理費		355,692,155
営業利益		1,189,353,918
営業外収益		
受取利息配当金	2,682,011	
有価証券利息	1,365,528	
貸倒引当金戻入益	927,044	
雑収益	10,491,252	15,465,835
営業外費用		
固定資産除却損	3,880,865	
雑損失	261,622	4,142,487
経常利益		1,200,677,266
特別利益		
固定資産売却益	136,480,228	
地役権設定益	25,492,702	161,972,930
税引前当期純利益		1,362,650,196
法人税、住民税及び事業税	335,594,249	
法人税等調整額	36,194,330	371,788,579
当期純利益		990,861,617

IV 令和5年度事業計画

令和5年度の売上高については、43億17百万円を見込んでいる。

収入の主体となる自社の廃棄物搬入量については、新たに電源開発㈱との共同埋立事業の開始に伴う搬入量や排出企業とのヒアリングの結果を踏まえた結果59万トンで、収入金額としては28億5百万円となる。

受託部門は、北九州市環境局の計画量により19万4千トンで、廃棄物処理収入は11億64百万円となる。

以上により、廃棄物処理収入は39億70百万円となる。

販売用土地売上高は、中期事業計画に掲げた面積7.5千㎡の売却を目標とし、1億65百万円を計上している。

その他事業収入については、R1号倉庫等の賃貸収入19百万円、太陽光発電事業の売電収入90百万円、1号地および2号地土地賃貸収入71百万円の合計で1億81百万円を計上している。

売上原価については、28億17百万円を見込んでいる。

このうち、廃棄物処理原価は25億92百万円となる。

販売用土地売上原価は、7.5千㎡の売却に相当する分譲地の帳簿価額を計上している。

その他事業原価は、R1号倉庫等の賃貸収入の原価11百万円、太陽光発電事業の売電収入の原価49百万円、1号地および2号地土地賃貸収入の原価15百万円の合計75百万円となる。

結果、差引きの売上総利益は、14億99百万円となる。

販売費及び一般管理費は3億36百万円となる。

この結果、営業利益は11億63百万円となる。営業外収益、営業外費用、法人税等を控除した当期純利益は、8億14百万円となる。中期経営計画の事業収支計画に掲げた純損益については、達成する見込である。

また、工事予算については、合計で1億8百万円を予定している。内訳は、本社および響灘事業所の施設改修及び環境整備費として55百万円。社内業務システム改善のデジタル化関連費用として2百万円。電源開発㈱との共同埋立事業関連として50百万円を計上している。

V 令和5年度予算

予定損益計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
廃棄物処理収入	3,970,518	
販売用土地売上高	165,000	
その他事業収入	181,663	4,317,181
売 上 原 価		
廃棄物処理原価	2,592,229	
販売用土地売上原価	149,100	
その他事業原価	75,915	2,817,244
売 上 総 利 益		1,499,937
販売費及び一般管理費		336,781
営 業 利 益		1,163,156
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	3,155	
有価証券利息	1,100	
雑 収 益	2,655	6,910
営 業 外 費 用		
雑 損 失	330	330
経 常 利 益		1,169,736
税引前当期純利益		1,169,736
法人税、住民税及び事業税		355,600
当 期 純 利 益		814,136

VI 役員名簿等

1 役員名簿

令和5年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	古川 義彦	
代表取締役専務	岩見 一朗	
常務取締役	中村 健一	事業部担当
取締役	佐溝 圭太郎	北九州市港湾空港局長
〃	柴田 泰平	北九州市環境局長
〃	池永 紳也	北九州市産業経済局長
〃	吉村 公登	日本製鉄株式会社九州製鉄所 総務部長
〃	川原 直幸	AGC株式会社北九州事業所 所長代理
〃	石川 裕之	三菱ケミカル株式会社九州事業所 企画管理部長
〃	吉田 州伸	電源開発株式会社若松総合事業所長代理兼若松研究所長代理
〃	山南 辰己	日本コークス工業株式会社コークス事業部北九州事業所 副所長
常勤監査役	横山 耕一	
監査役	西村 栄一	株式会社福岡銀行北九州本部 副本部長
〃	吉川 武博	株式会社みずほ銀行北九州支店 公金部長

2 市との特命随意契約の状況（令和4年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
一般廃棄物の埋立処分等業務委託（長期継続契約）	166,294	<p>①西地区処分場には、計量所、事務所、廃棄物受入れシステムが無いため、同処分場に隣接した響灘西部廃棄物処分場で当該業者が使用している計量所等を使用（共用）しなければ、業務履行が困難であること。</p> <p>②本市の産業廃棄物埋立処分業の許可業者（海面埋立方式の管理型最終処分場）で自社以外からの廃棄物の受入をおこなっている唯一の業者であること。</p> <p>以上の理由より、同社以外に本業務を履行できる者がいないため。</p>	日明積出基地から響灘西地区処分場への運搬業務	24,118	鶴丸海運(株)	指名競争入札	
			機械警備業務	74	綜合警備保障(株)	随意契約（特命）	設備設置業者のため、経済的に有利であるため。
			埋立管理及び臨時業務	25,568	ひびき灘業務共同企業体	随意契約（特命）	大型特殊車両を有しており、経済的に有利なため。
			常駐警備業務（処分場）	2,758	(株)セキュリティーしらしま	随意契約（特命）	地元漁業組合の車両通行に際し、未然にトラブルを防止する入門管理が行えるため。
			車両誘導及び積込業務（日明）	31,535	(株)上組	随意契約（特命）	大型特殊車両を有しており、経済的に有利なため。
産業廃棄物処理業務委託	3,567	<p>本業務は、下水処理で発生する汚泥（産業廃棄物）を最終処分場で埋立処分を行なうものであり、産業廃棄物処分業の処理業者が業務を行なうことが法律上義務付けられている。</p> <p>現在、県内で対象となる事業者は4社あるが、うち今回処理を委託する汚泥を受入れるのは、ひびき灘開発(株)1社のみである。</p> <p>以上から、ひびき灘開発(株)と特命随意契約するもの。</p>	再委託なし				
合計	169,861		合計	84,053			